



情報流通行政局
衛星・地域放送課長
鈴木 信也
Shinya Suzuki

これまでのキャリアを振り返って

入省してからこれまで自分の辿ってきた道筋を振り返ってみて、改めて様々な経験をさせていただいたと実感しています。「環境変化が人を育てる」とよく言われますが、入省時からこれまでの26年間、自分が成長することができたのもこういった環境を与えていただいたお蔭だと思います。全く別の分野の仕事をそれぞれ経験してきたようでいて、実はそれらが有機的に結びついて、新しい分野の仕事に取り組む際に大いに役立った経験を何度もしてきました。これから行政の仕事をしていく上で、経済活動を主導する企業ビジネスの視点、国内のみでなく幅広くグローバルに考える視点、人々の暮らしを支える地域の視点から、広い視野で総合的に判断する力をつけていくことが益々大事になってくるのではないかと強く感じています。これまでの様々な実体験で得たことを自分自身の財産にして、変化と革新の著しいこの情報通信行政の未来を創っていききたいと思います。

1989～1992 大臣官房人事部管理課／留学

入省して人事部で勤務した後に英国ロンドン大学へ留学。欧米、アジア、アフリカなど世界中から集まる学生と一緒にグローバルな雰囲気の中で法律学を学びました。勉学とともに様々な国々の人たちとの交流を通じて自分がこれまで知らなかった異文化と接することができ多くの刺激を受けました。このとき一緒に学んだ人と後の香港勤務や日米交渉で再び接点が出てくるとは当時思いもよりませんでした。

1992～1994 外務省

英国から帰国後に外務省経済協力局へ出向し、南アジア地域等の無償支援を担当。インド、パキスタン、スリランカ、フィリピン、モンゴルへ現地入りして医療、農業、放送、衛星通信などの援助プロジェクト実施のために相手国政府や実施機関との協議を行いました。自分が苦勞して携わったプロジェクトが現地の人たちの生活に役立っているのを実際に肌で感じて大きな充実感を得ました。

1994～1996 放送行政局有線放送課
電気通信局事業政策課

有線放送課で制度担当係長としてケーブルテレビの光ファイバ化推進のための法律改正作業を行いました。行政における法律立案の重要性をたたき込まれたのもこの時期です。続いて、事業政策課課長補佐として日本の情報通信の競争促進と国際競争力強化を目指しNTTの組織再編を検討するプロジェクトに携わりました。



CAREER PATH IMAGE

1996～1999 在香港日本国総領事館

外務省に出向し、香港の総領事館で経済部領事として勤務。1997年に英国から中国へ返還される激変の只中の香港で、情報通信、港湾、航空を担当。返還後も情報通信、交通、金融ハブとしてグローバルな優位性を確保しようと知恵を絞る香港政府や企業の人たちと意見交換する中で、そのアグレッシブな逞しさに多くを学びました。また、本場の広東料理の奥深さを堪能できたことも良い思い出になっています。

1999～2001 総合通信基盤局国際協力課

香港から帰国して国際協力課で課長補佐としてアジア、アフリカ、南米地域の情報通信分野の国際関係事務を担当。日本にとって初めての経済連携協定をシンガポールと結ぶことになり、日本政府の交渉チームに加わってシンガポール政府の情報通信担当官と密度の濃い交渉を行いました。条約案が実質合意に達したときに両国一緒に喜び合った日のことは今も忘れられません。

2003～2005 青森県

青森県へ出向し企画政策部理事として情報通信、市町村行財政、統計等を担当。新技術の導入を積極的に推進する県知事の下で、情報通信の活用により地域の課題をいかに解決できるかに力を注ぎ、世界でも有数の積雪地の青森で電子タグを活用して雪道の歩行を支援する「ゆきナビおもりプロジェクト」開始に向けて取り組みました。また、平成の大合併の大詰めを迎え、県内各地の市町村合併協議会に出向き住民の方々の郷土に対する熱い気持ちを直接お聞きし思いを新たにしました。

2009～2011 総合通信基盤局基幹通信課長
消費者行政課長

基幹通信課長として、地域におけるワイヤレスブロードバンドの推進や防災ICTのアジア展開に取り組みました。これまでの

地方勤務や海外勤務の経験がプラスに生きていることを実感しました。続いて消費者行政課長として、利用者の視点に立って子供たちのための安心、安全なネット環境整備に取り組むとともに、東日本大震災後には人々の不安を煽るチェーンメールの防止対策や身分証明書をお持ちでない被災地の避難所の方々も携帯電話を契約できるようにするための緊急の制度改正などに奔走しました。

2011～2013 野村證券(官民交流)

官民交流派遣により野村證券へ出向して国内営業部門で全国各地の支店営業をサポートする部署に勤務。経済の動脈である金融分野のダイナミックな動きを実際に肌で感じながら仕事をしました。社内で他の社員の方々と一緒に汗を流して働いたことで、以前よりずっと企業の発想や行動原理、組織文化が理解できるようになったと思います。この経験は何者にも代えがたい自分の貴重な財産になっています。

2013～現在 衛星・情報流通行政局
衛星・地域放送課長

衛星放送とケーブルテレビ行政を担当し、中でも放送分野における地デジ化後の重要政策課題であるスーパーハイビジョン(4K・8K)の推進に民と官一体となって取り組んでいます。視聴者のニーズに応える高精細な映像サービスの提供とともに日本の放送関連産業の技術力及び国際競争力の向上を図り、日本の技術や製品、文化の海外展開を目指して奮闘しています。



講演での筆者